

# 月例経済報告

平成5年10月15日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費は冷夏・長雨の影響もあり低い伸びが持続
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:輸入はやや強含みに推移
- 4 物価:消費者物価は基調として安定
- 5 金融財政:公定歩合は0.75%引下げ
- 6 海外経済:ドイツ政策金利引下げ

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、冷夏・長雨の影響もあり、低い伸びが続いている。住宅建設は、回復の動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

5年4～6月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.4%減(年率1.6%減)となった。また、実質国民総生産は、前期比0.5%減(年率2.0%減)となり、うち内需の寄与度はマイナス0.0%となった。

産業面をみると、在庫調整は進展してきたが、このところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられたが、急激な円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

輸出は、やや弱含みとなっている。輸入は、やや強含みに推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は104円台から106円台で推移した。物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月は大幅に低下した。長期金利は、9月は中旬までおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。株式相場は、9月は上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降やや下落した。マネーサプライ( $M_2+CD$ )は8月は前年比1.7%増となった。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、9月21日に公定歩合を0.75%引き下げ、1.75%とした。

海外経済:アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年4～6月期(確報値)は前期比年率1.9%増となった。鉱工業生産は、8月は前月比0.2%増となった。失業率は、8月は6.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季調値)は、4～6月期は306億ドルとなり、最近、赤字幅は拡大している。月別には、6月121億ドルの後、7月は103億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は9月月初より弱含んだ。一方、長期金利は、9月月初は低下していたが、月央より上昇した。なお、政府は9月1日に、年央経済・財政見通しを発表した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。イギリスでは景気は緩やかに改善している。雇用情勢は依然として厳しいものとなっている。物価は総じて落ち着いている。9月には、ドイツ、イタリア等で政策金利の引下げが実施された。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月初旬から中旬にかけて弱含んだが、ロシア情勢の緊迫から値を戻した。

国際商品市況は、9月はおおむね横ばいの推移となった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月は中旬にかけてやや弱含みで推移した後、下旬以降やや強含みで推移した。93年8月のOPECの原油生産量ばやや増加した。OPECは生産上限を日量2,452万バレルとすることで合意した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は冷夏・長雨の影響もあり、低い伸びが続いている。住宅建設は回復の動きが続いている。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整は進展してきたが、このところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられたが、急激な円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。このように、我が国経済は調整過程にあり、急激な円高や冷夏・長雨の影響もあって、回復に向けた動きに足踏みが続き、総じて低迷している。

こうした状況にかんがみ、政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るとともに、中長期的な課題の解決にも資するよう、9月16日、規制緩和と円高差益還元に加えて、円高の影響や災害による被害への財政措置を伴う対応等幅広い諸施策から成る「緊急経済対策」を決定したところであり、4月の総合的な経済対策とともに積極的かつ着実な推進を図ることとする。更に、日本銀行は9月21日に公定歩合を0.75%引き下げ、1.75%とした。

## 1 国内需要：個人消費は冷夏・長雨の影響もあり低い伸びが持続

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、5年1~3月期前期比0.6%増(年率2.5%増)の後、4~6月期は同0.4%減(同1.6%減)となった。また実質国民総生産は4~6月期前期比0.5%減(年率2.0%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス0.0%となり、經常海外余剰の寄与度はマイナス0.5%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.6%減)は減少した。民間企業設備(前期比3.7%減)は引き続き減少した。民間住宅(前期比5.1%増)は増加した。また、輸出等は前期比5.4%減、輸入等は同3.3%減となった。

個人消費は、冷夏・長雨の影響もあり、低い伸びが続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月1.4%減の後、7月は2.3%減(前月比0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.7%減、勤労者以外の世帯では同3.3%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財・サーピスが減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月0.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月5.8%減の後、8月4.4%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、冷夏・長雨の影響による夏物衣料の不振もあり、前年同月比で7月2.6%減の後、8月2.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は2.7%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で8月は0.7%増となった。エアコンの国内出荷台数は、前年同月比で8月は92.7%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が4.6%減、海外旅行は7.1%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、-現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月0.6%減の後、8月(速報)は0.9%減(事業所規模5人以上では同0.7%減)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で7月2.5%減の後、8月(速報)は2.6%減(事業所規模5人以上では同2.5%減)となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月の特別給与(速報)は、前年同期比3.6%減(前年は同2.2%増)となった。

住宅建設は、回復の動きが続いている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月2.9%増(前年同月比4.6%増)となった後、8月は8.0%増(前年同月比10.9%増)の13万4千戸(年率161万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比11.6%増、前年同月比17.8%増となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比19.4%増(前年同月比29.9%増)、貸家は同2.0%増(同6.0%減)、分譲住宅は同4.0%減(同25.0%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の5年度の設備投資計画は、5月調査から更に下方修正され、製造業で前年度比12.5%減(5月調査比2.2%下方修正)、非製造業で同2.4%減(同1.3%下方修正)となっており、全産業では同5.9%減(同1.6%下方修正)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比18.9%減(5月調査比保合)、非製造業で同19.9%減(同2.3%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同27.2%減(同0.5%上方修正)、非製造業で同20.7%減(同0.9%上方修正)となっている。

なお、4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で12.9%減(うち製造業22.7%減、非製造業7.6%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月5.6%増(前年同月比11.9%減)の後、8月は2.4%減(同15.8%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で7月11.7%減の後、8月は25.4%増(前年同月比11.7%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比1.0%増(前年同月比33.9%減)、非製造業は同39.3%増(同6.9%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月7.7%増の後、8月は1.5%増となった。

公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月0.7%増の後、8月は2.2%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年からの反動等もあって前年同月比で7月299%減の後、8月は40.6%減となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は7月は横ばいとなった後、8月は減少した。在庫調整は進展してきたが、このところ足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で7月0.2%減の後、8月(速報)は電気機械、非鉄金属等が増加したものの、金属製品、一般機械等が減少したことから、0.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、軽工業等により0.7%増の後、10月は機械、非鉄金属等により3.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月横ばいの後、8月(速報)は耐久消費財、建設財が増加したものの、生産財、資本財等が減少したことから、1.1%減となった。鉱工業生産者製品・在庫は、前月比で7月1.2%増の後、8月(速報)は鉄鋼、輸送機械等が減少したものの、一般機械、電気機

械等が増加したことから、0.7%増となった。また、8月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は121.6と前月を2.0ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫は2か月連続で増加した。一般機械では、生産は8月は減少し、在庫は3か月連続で増加した。化学では、生産は8月は減少し、在庫は5か月連続で増加した。

第3次産業活動の動向をみると、4～6月期は前期比0.2%増となるなどわずかながら前期に引き続き増加した。

農業生産の動向をみると、平成5年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、80の「著しい不良」となっている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率・は更に低下している。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.72倍の後、8月0.70倍と更に低下している。新規求人倍率(季節調整値)は、7月1.11倍の後、8月1.09倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、7月前年同月比0.9%増(季節調整値前月比0.2%増)の後、8月(速報)は同0.9%増(同保合い)となり、産業別には製造業で8月は同1.0%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、8月は前年同月比1.8%増(前年同月差90万人増)となった。8月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人増の168万人、完全失業率(同)は、8月は2.5%(前月2.5%)と、このところやや高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月12.3%減の後、8月(速報)は12.2%減(事業所規模5人以上では同10.9%減)と、減少傾向が続いている。

前期「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は非製造業(全国企業)でも「過剰」超に転じるなど、過剰感が更に高まっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(8月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、製造業を中心に引き続き上昇し、高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられたが、急激な円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、5年度上期の経常利益は前年同期比20.6%の減益(除く電力・ガスでは同23.1%の減益)の後、5年度下期には同2.0%の増益(除く電力・ガスでは同3.2%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では5年度上期に前年同期比27.7%の減益の後、5年度下期には同7.4%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度上期に前年同期比16.5%の減益の後、5年度下期には同2.3%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では5年度上期に2.19%になった後、5年度下期は2.85%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度上期に1.29%となった後、5年度下期は1.39%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、今回は、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は5年度上期に前年同期比31.5%の減益の後、5年度下期には同0.3%の増益が見込まれている。また非製造業では、5年度上期に前年同期比13.2%の減益となった後、5年度下期には同10.3%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、今回は、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は909件で前年同月比3.8%増とな

り、このところ落ち着いた動きとなっている。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で24.1%、製造業で8.8%の増加となる一方、不動産業で22.1%の減少となった。

### 3 国際収支:輸入はやや強含みに推移

輸出は、やや弱含みとなっている。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月4.6%増の後、8月は7.9%減(前年同月比2.2%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等が減少した。

輸入は、やや強含みに推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月4.4%減の後、8月は2.8%増(前年同月比8.7%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、中国等からの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バーレル当たり17.1ドルと前月比6.0%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に1兆1,817億円(111.9億ドル)の黒字の後、8月は9,271億円(89.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅は縮小したものの、貿易収支の黒字幅は縮小し、移転収支の赤字幅は拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,891億円(9584億ドル)となった。

長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本とも流出超幅が拡大したことから、6,850億円(66.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、123億円(1.2億ドル)の流入超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比4.2億ドル増加して957.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は104円台から106円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、月央にかけ62円台から66円台まで下落した後、65円前後で推移した。

### 4 物価:消費者物価は基調として安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、加工食品(あん、たばこ)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(豚肉、牛肉)等が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比1.7%の下落)となった。なお、製品需給は幾分引緩み方向の動きとなっており(前記「企業短期経済観測」、鉄鋼(鉄鋼切断品、小形棒鋼)、化学製品(ABS樹脂、プロピレン)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、円高を反映して契約通貨ベースでは上昇したものの、円ベースでは前月比2.0%の下落(前年同月比12.3%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から前月比4.3%の下落(前年同月比16.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の下落(前年同月比4.1%の下落)となった。

9月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の上昇、輸出物価は上旬が1.5%の上昇、中旬が0.4%の上昇、輸入物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が保合

い、総合卸売物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が0.1%の上昇となっている。

なお、8月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.3%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄、石油等の下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、銅地金、鉛地金のほか、C重油等が下落した。

消費者物価は、基調として安定している。

8月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料の季節的上昇等から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。

## 5 金融財政:公定歩合は0.75%引下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、9月21日に公定歩合を0.75%引き下げ、1.75%とした。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月は大幅に低下した。長期金利は、9月は中旬までおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。株式相場は、9月は上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降やや下落した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は8月は前年比1.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、9月は中旬までおおむね横ばいで推移した後、公定歩合の引下げを受けて、大幅に低下した。2、3か月ものは、9月は公定歩合の引下げ等から大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月は中旬までおおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月は、短期は0.043%上昇し、長期は0.008%低下したことから、総合では前月比で0.035%上昇し4.493%となった。8月は、短期は0.121%低下し、長期は0.001%低下したことから、総合では前月比で0.106%低下し4.387%となった。

都市銀行等は9月下旬に短期プライムレートを0.375%引き下げ3.375%とした。また、長期信用銀行等は10月1日に長期プライムレートを0.3%引き下げ4.5%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月1.6%増の後、8月(速報)は1.7%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、8月は、財政要因等がマネー押上げに働いたことによる。通貨種類別にみると、CD、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、8月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、8月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.8%増と低い伸びとなっている。9月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,135億円となる一方、国内公募事業債の発行は5,950億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移とな

っている。また、金融機関の貸出態度は引き続き緩和方向の動きとなり足元は「緩い」超に転化した。こうした中、資金繰り判断はおおむね横ばい圏内で推移している。

株式市場をみると、東証株価指数は、9月は上旬はおおむね横ばいで推移した後、中旬以降やや下落した。

## 6 海外経済:ドイツ政策金利引下げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年1~3月期前期比年率0.8%増の後、4~6月期(速報値)は同1.9%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、純輸出、民間住宅投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、政府支出でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス3.1%、外需マイナス1.2%)。鉱工業生産は、7月前月比0.4%増(前年同月比3.8%増)の後、8月は鉱業で減少したものの、製造業で増加したことから、同0.2%増(同4.2%増)となった。雇用者数は、7月前月差21.1万人増の後、8月は同3.9万人減となった。失業率は7月6.8%の後、8月は6.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は8月前年同月比2.8%(食料・エネルギーを除くと同3.3%)となり、生産者物価上昇率は8月同0.6%(同0.7%)となった。

また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、8月は前年同月比2.3%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、1~3月期260億ドルの赤字(対GDP比1.7%)の後、4~6月期は306億ドルの赤字(同1.9%)となり、最近、赤字幅は拡大している。

月別の動向をみると、5月84億ドルの赤字、6月121億ドルの赤字の後、7月は輸入の減少が輸出の減少を上回ったことから、赤字は縮小し、103億ドルの赤字となった。金融面をみると、短期金利は9月月初より弱含んだ。一方、長期金利は、9月月初は低下していたが、月央より上昇した。なお、政府は9月1日に、年央経済・財政見通しを発表した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。鉱工業生産は、ドイツ(8月(速報値)前月比2.1%増)、フランス(6月同0.2%減)、イタリア(7月(速報値)同0.6%増)では減少傾向が続いている。一方、イギリスでは増加傾向にある(7月(速報値)同0.8%増)。雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(8月8.4%)。フランス(8月11.7%)、イタリア(7月10.3%)、イギリス(8月10.4%)では高水準となっている。物価は一部の国を除いて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(8月前年同月比2.2%)、イタリア(9月同4.2%)では落ち着いており、イギリス(8月同1.7%)ではこのところやや高まりがみられるものの依然低水準にある。他方、ドイツでは依然高い水準が続いている(9月(速報値)同4.0%)。なお、9月には、ドイツ、イタリア等で政策金利の引下げが実施された。

韓国では、実質GDPの伸びがやや高まるなど景気は緩やかに改善している。失業率は低水準ながらやや高まっている。物価は比較的落ちついている。貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月初旬から中旬にかけて弱含んだが、ロシア情勢の緊迫から値を戻した。

国際商品市況は、9月はおおむね横ばいの推移となった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月は中旬にかけてやや弱含みで推移した後、下旬以降やや強含みで推移した。93年8月のOPECの原油生産量はやや増加した。OPECは生産上限を日量2,452万バレルとすることで合意した。